

Ⅲ 教育研究の内容・方法と条件整備

【学部】総合情報学部（経営情報学科，環境情報学科，情報システム学科，情報文化学科）

A 教育研究の内容等

1 学部・学科等の教育課程

（1）学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条，大学設置基準第19条との関連

現状の説明

昭和63年に，1学部2学科体制で開学した本学は，その後，臨時定員の設定，学科の増設，学部改組，学部名称の変更，編入学定員の設定，教職課程の設置等を経て，現在は1学部4学科体制下で教育課程を編成している。

その間，各学科の完成年度を契機に，数度に亘って各学科の教育課程の改正を行い，学部及び各学科の教育目標の達成と時代の要請への対応に継続的に取り組んできた。

教育課程の改正にあたっては，以下に示す各学科の教育目標に沿うべく「履修モデル」を提示するなどの工夫をしながら，将来の進路に見合った各学科の専門教育が受けられるように配慮してきた。また，学部共通の基礎科目群を配当するなどして，専門教育への基礎教育と一般教養教育についても疎かにしない配慮を行ってきた。また，この共通基礎科目群には，「コンピュータリテラシー演習」などの科目を配し，本学の特徴でもある基礎情報処理教育の充実にも努めてきた。

各学科の教育目標（育成する人材像）は以下のとおり。（平成15年度現在）

- 経営情報学科 …… ビジネススキルと情報リテラシーを備えたビジネスマンまたは経営戦略家を育成する。
- 環境情報学科 …… 社会と暮らしに役立つシステムを構築する情報の専門家を育成する。
- 情報システム学科 …… 情報化社会で活躍できるITスペシャリストを育成する。
- 情報文化学科 …… メディア技術を学び，メディア社会を創造する人材を育成する。

点検・評価

各学科の教育課程の改正は，前述のとおり，学科設置後または教育課程改正後4年間の完成年度を契機に行っている。すなわち，当初の計画を4年間で実践し，各学科の教育目標の到達度，時代の要請を点検しながら，必要に応じて次の改正を進めてきた。平成13年度に行った「学部名称の変更（『経営情報学部』から『総合

情報学部』へ)」や「学部改組による4学科体制」に伴う教育課程の改正は、本学の教育課程を総合的に点検・評価したという点において、まさにその象徴的な事業であった。

なお、完成年度等を機に行う点検・評価とは別に、教育課程の実践とその効果、またはその効果的な運用等を不断に点検・評価する組織として、教授会のもとに「教務委員会」を常設している。さらに、同委員会の下には、「情報教育専門委員会」などの各種の専門委員会を設置できる体制も整えている。

長所と問題点

「現代実学主義」を標榜する本学において、それを実現するために行う教育課程の改正が、1学部4学科というそれほど大きくない組織全体、大学全体で行うことができていることが、言ってみれば長所と言えよう。前述の学部の名称変更は、4学科がそれぞれの教育目標の達成に邁進することで、学部全体としての「総合情報学」を追究しようとするものであったが、教育課程の改正作業も、まさにそれと同様に学部全体で取り組んで来た（取り組んでいる）ところに長所を見出せる。

問題点をあげるとすれば、日進月歩に変化・進化する情報社会にあって、本学が唱える「総合情報学」の成果をどこに見据えるかという点が難しく、社会の変化・進化にどの程度教育課程の改正においても対応していくべきか、教育課程の成果を何によって判断するかが難しい点があげられる。

将来の改善・改革に向けた方策

「現代実学主義」を標榜する本学において、時代のニーズにそった教育課程の運営は今後も、最重要課題であるが、ニーズとのマッチングを図る上で、教育課程に「インターンシップ」を積極的に取り入れる工夫、さらには産業界との連携を図る工夫について、具体的に検討する必要がある。

(2) 学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

現状の説明

前述の教育課程を学生が履修し、「学士」として卒業するために、本学では以下のとおり卒業要件を設けている。

《経営情報学科》

共通基礎科目					基幹 科目	専攻科目		卒業 研究	合計		
コミュニケーション基礎		総合基礎									
必修	選択	必修	選必	選択	必修	選必	選択	必修	必修	選必	選択
12	4	1	6	5	24	16	48	8	45	22	57
16		12				64			124		

《環境情報学科》

共通基礎科目					基幹 科目	専攻科目		卒業 研究	合計		
コミュニケーション基礎		総合基礎									
必修	選択	必修	選必	選択	必修	選必	選択	必修	必修	選必	選択
12	4	1	6	5	24	16	48	8	45	22	57
16		12				64			124		

《情報システム学科》

共通基礎科目					基幹 科目	専攻科目		卒業 研究	合計		
コミュニケーション基礎		総合基礎									
必修	選択	必修	選必	選択	必修	選必	選択	必修	必修	選必	選択
12	4	1	6	5	28	14	46	8	49	20	55
16		12				60			124		

《情報文化学科》

共通基礎科目					基幹 科目	専攻科目		卒業 研究	合計		
コミュニケーション基礎		総合基礎									
必修	選択	必修	選必	選択	必修	選必	選択	必修	必修	選必	選択
12	4	1	6	5	28	24	36	8	49	30	45
16		12				60			124		

各学科とも、メインとなる専門教育科目の他に、学部共通基礎科目（専門基礎科目・一般教養科目）を設置し、双方のバランスを保つ形で卒業要件が設定されている。さらに、共通基礎科目群には「コミュニケーション基礎」と「総合基礎」を、専門科目群には「基幹科目」、「専攻科目」、「卒業研究」の科目区分を設け、それぞれの科目群間のバランスに配慮している。いずれの科目区分にも「必修科目」と「選択（必修）科目」の区分も設け、大学からの最低要件と学生の自由選択のバランスにも配慮している。すなわち、「学士」としての基礎的、一般的知識を身に付けつつ、各学科の教育目標に沿った最低限の専門性を確保できる教育課程を体系的に編成している。

点検・評価

前述の教育課程の改正時には、「学士課程」として必要な「基礎・教養教育」と「専門教育」のバランスについても常に検討を加えてきた。最近の傾向として、専門教育強化へシフトされる中、とかく疎かにされがちないわゆる「基礎・教養教育」ではあるが、本学は開学から一貫してこのバランスに配慮しながら教育課程を編成してきた。基礎・基本に裏打ちされた応用力が求められる情報社会への人材輩出を目指す本学にとって、この編成方針は重要なポイントであると認識している。

長所と問題点

「学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮すること」（大学設置基準第19条第2項）が求められる大学の教育課程と、応用力の修練を目指す本学の「学士課程」とは、まさに趣旨を同じくするものであり、本学の特徴、長所である。

ただし、変化の目まぐるしい情報社会で活躍できる人材に求められる専門性は多岐に及び、それに必要な量的にも、質的にも十分な専門教育を施すには、物理的に制約がある。目指すべき専門教育の量と質を確保しつつ、応用力に必要な「基礎・教養教育」をどのように確保していくかが、今後の課題となろう。

将来の改善・改革に向けた方策

前述のとおり、「基礎・教養教育」と「専門教育」とのバランスの均衡を、「学士課程」だけで完結させることには、物理的に支障が生じ始めている。しかも、最近指摘されている大学生の学力不足の傾向がそれに拍車をかけ、本学が意図する双方のバランスの均衡が図れないでいるのも現実である。

今後は、大学院での専門教育への接続等も視野に入れながら、学部教育（「学士課程」）で行う専門教育の中味、レベル等を検討する必要があると同時に、本学での「学士教育」の位置づけ（専門基礎教育強化へシフトすることの検討）について検討する必要がある。

《経営情報学科》

現状の説明

平成13年度からの学部名称変更・学科改組により、経営学科（旧）から経営情報学科に組織を変更した。それにともない、学部共通科目はもちろんのこと、学科独自のカリキュラムも編成を一部変更した。

経営情報学科の教育方針は、ビジネス社会で活躍するための情報技術を習得し、リーダーシップとソリューション（問題解決）能力を兼ね備えた人材、実務に強い創造力に満ちたビジネスマンを育成することを目標にしている。そのために、経営戦略、IT（情報技術）戦略、マーケティング戦略、財務戦略などを学び、各種戦略を立案できる人材育成にむけた専門教育カリキュラムを準備している。

学部共通カリキュラムにある基礎演習Ⅰ・Ⅱは、隔週で実施し、コミュニケーション能力の向上を図るだけでなく、担任機能を付加することで、成績表配付などをつうじて学生一人一人に対しての個人指導にも役立てている。コンピュータ教育では、ビジネスに直結した学習に重点を置き、文書作成から表計算、簡単なプログラム言語に至るまでを習得させている。専門教育科目では、選択必修を新設するなどして、履修上の工夫を凝らしている。また、学科の教員は、学内共同研究に積極的に参加し、それぞれの分野で研究成果を出している。

点検・評価

「現代実学主義」という教育理念を実践的にいかすべく、少人数のゼミ単位で学外研修や企業訪問などを実施し、ビジネス社会の実際を学ぶ姿勢を強めている。教育上の諸課題の検討は、毎月定期的に開催する学科会議を通じて、学生指導上の問題点の確認、各種委員会からの連絡事項の伝達等を行っている。定例学科会の他にも、教員間での意思疎通の円滑化を図るため、学科教員用のメーリングリストを作

成し、学内はもとより学外からのアクセスによってもメール確認ができるようにしている。また、Webを利用し、アンケートの実施や学生の出席確認なども行っている。

長所と問題点

高度情報化社会に直結した学科という特色を活かすべく、学科における配当科目については、従来の経営学科の特色を引き継ぎ、商学・経営学関係の科目を多数配当するとともに、情報分野の科目を充実させた。また、教育上の特徴としては、ビジネス社会のニーズを考慮し、コンピュータリテラシー教育を重視し、各科目のシラバスをより実学的な内容となるよう努力している。とはいえ、他学科に比べ依然として情報系科目が少ないという点は否めず、この分野の充実・改善を図る必要がある。なお、本学科では、教育上の効果をより明確にするため、情報系担当教員の尽力により、平成15年度から学生向け「出席管理システム」を導入し、レポート提出を含め、トータルな利用を試行している。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度からの分野制の導入により、本学科は、2分野（経営・会計分野、ビジネス情報分野）4研究室（経営研究室、会計研究室、経営システム研究室、産業情報研究室）となる。これにともない、将来構想検討委員会カリキュラム検討部会において、平成17年度からのカリキュラム改正作業を進めている。平成17年度からの新カリキュラムは、学科改組から現時点までの経験をふまえ、現状のカリキュラム構成を点検しつつ、より簡素化した編成内容とする方針である。

《環境情報学科》

現状の説明

環境情報学科は、平成13年4月にそれまでの経営情報学部経営学科と情報学科を小規模改組して開設された。本学科が目指す人材は、広くビジネス環境や情報環境、そして自然環境等の異なった主体をもつ様々な階層の環境に関する情報を扱う技術者である。我々のまわりにある膨大な情報を環境とみなし、そこから意味のある情報を抽出し、的確に意思決定に結びつけることができるような知識とスキルを持ち合わせた人材を育成することを基本方針としている。この目的のために、情報に関する基礎的かつ総合的な素養を修得するとともに、ソフトウェア技術の背景を学び、実際のアプリケーション演習やソフトウェア開発演習を通して、オブジェクト指向型の情報処理手法を修得させる。

具体的には、「情報関係の講義」、「演習（スキル習得）」、「環境系の講義」の3つの系列科目を有機的にむすびつけられるように教育課程を編成している。1年次には学科の基幹科目である「総合情報論」、「情報応用論」、「情報システム入門」によって道具としての情報システムの基礎と応用例を幅広く学習する。そして、学部基幹「コンピュータリテラシー」及び「情報処理概論・同演習」を通じて

情報処理の基礎的なスキルを身につける。2年次には、環境系（自然・社会環境系及びビジネス環境系）の学問的基礎と情報応用の理論等を、必修科目の「環境マネジメント総論 a, b」及び「ビジネスマネジメント総論 a, b」で学ぶとともに、情報処理のスキル系科目である「データベース管理システム a, b」, 「ソフトウェア a, b」, 「応用統計学 a, b」, 「地理情報システム論 a, b」の中から2科目を選択必修科目として配置している。さらに3年次以降は、環境系の専門科目とソフトウェア系の専門科目を配当して、双方の系列科目の複合的な履修が可能になるように配慮している。同時に3年次から必修科目として「卒業研究Ⅰ, Ⅱ」を課し、個々のテーマに応じた個々の研究活動を進め、それまでの講義、演習科目の集大成としている。

卒業単位124単位のうち、学部共通の共通基礎科目であるコミュニケーション基礎に16単位、総合基礎に12単位、学科の基幹科目（必修24単位）、専攻科目（選択必修及び選択64単位）、それに卒業研究が8単位となっている。

点検・評価 **長所と問題点**

本学科の教育理念及び目的は、学校教育法第52条、大学設置基準第19条に十分沿うものである。

学科開設時より、科目開講と同時進行で、科目の講義内容に関する検討を進め、科目間相互の連携を図っている。特に、情報環境系（ソフトウェア系）と自然・社会環境系、ビジネス環境系の科目間の連関図を作成し、学年最初のガイダンス時に学生全員に配布して、カリキュラム全体における個々の科目の位置づけを明確にすることに努めている。

将来の改善・改革に向けた方策

学科開設後3年しか経ていないが、上記の科目間連関図により、一部の科目に講義内容の重複や不足がみられるために、平成17年度を目処にカリキュラム改正を検討している。そこでは、現在、学科の教育課程における基幹が明瞭に出ない点を踏まえ、ソフトウェア系と環境系の大きな2つの柱にまとめ、相互の有機的な連携を図れるようにカリキュラムを整理する予定である。さらに、ソフトウェア系科目においては、演習を増やし、環境系科目については、野外での実習を取り入れるなど、演習系科目を強化する。さらには、インターンシップを取り入れることで、時代に即した実学の修得を目指している。

【履修科目の区分】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

現状の説明

学部としての共通基礎科目28単位の中では、必修が13単位、選択必修が6単位、選択が9単位となっている。学科としての専門科目では、基幹科目としての必修科目が24単位、専攻科目の内、選択必修が16単位、選択科目が48単位、卒業研究が8単位、それぞれ配されている。専攻科目の履修においては、「ビジネス

環境系」及び「自然・社会環境系」の選択必修から8単位、「情報環境系」の選択必修科目の中から8単位の計16単位を必ず選択履修することとなっている。

点検・評価 長所と問題点

情報系の科目を強化すべきである、という意見が多く、それを踏まえると、必修及び選択必修をより多くする必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度からの新カリキュラムでは、専門科目との連携という視点から共通基礎科目を見直すとともに、学部共通の情報基礎科目を必修とする。全体として必修科目の割合が高くなり、学生に対して統一的な内容の情報教育が可能になるものと考えられる。

【授業形態と単位の関係】

各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

現状の説明

専門科目では、演習科目は15コマで1単位、講義科目は15コマで2単位の計算である。情報環境系のスキル系の選択必修科目は、講義と演習の双方を含んだ形態で、15コマで2単位としている。講義科目は、半期2単位を原則としている。

点検・評価 長所と問題点

この単位の計算は、基本的に問題はないものと判断される。

《情報システム学科》

現状の説明

情報システム学科は、平成13年4月にそれまでの経営情報学部情報学科を改組する形でスタートした。

当学科は、情報分野で活躍する情報技術（IT）のスペシャリスト／プロフェッショナルの育成を目標としている。そのため、情報システム、ネットワークシステム、メディアシステムの設計・構築や管理・運営などを担当する技術者育成のための専門教育カリキュラムを用意している。

学生は、卒業後、広義のシステムエンジニア（SE）として活躍できることを想定している。

日々刻々と進化するインターネットや携帯電話などを含む情報技術（IT）は、企業や社会はもちろん、身近な生活にもさまざまな変化をもたらし、情報技術が扱う対象範囲が大変広がっている。

そこで、単に現状の情報システムに適用する知識を学ぶのではなく、「基礎に重点を置く教育」と「柔軟な思考力を身につける教育」、「3つの重点モデルによる専門教育」の枠組みを重視している。

情報を扱う基礎科目では、コンピュータリテラシー、基礎数学、プログラミングの他、情報システムの機能や構造を教える科目を用意している。また、柔軟な思考力を身に付けるために、システム設計論やアルゴリズムなどの科目がある。

情報システムについて、社会の要請に応えるために情報処理システム重点モデル、ネットワークシステム重点モデル、メディアシステム重点モデルの3つのモデルを用意している。

学生は2年次から、重点モデルを意識した授業群を履修する計画を立てる。学生はこの過程で、それぞれのモデルの背景となっている学問体系を知り、系統的な履修につなげることができる。

1年次向けの基礎数学Ⅰ、Ⅱについては、平成14年度から離散数学の内容を大幅に入れることとした。それ以前は線形代数中心のカリキュラムであった。コンピュータの動作原理の理解、プログラミング言語で多用される条件文等の理解等に、離散数学の基本は重要であり、集合論、述語論理、ブール代数、関係、関数、グラフ理論等は、長期的に情報システム分野で仕事をするときにも必須であると考えられている。

基礎数学の重要性を強調する意味で、平成14年度からこの教科を準必修科目とし、学科の全学生が受講するよう指導をしている。

柔軟な思考力を身に付ける前提として、学生のコミュニケーション能力が重要であることは言を待たない。1年次の基礎演習Ⅰと2年次の基礎演習Ⅱでこの能力アップをおこなう。基礎演習Ⅰでは一律のクラス分けであるが、基礎演習Ⅱでは、学生がクラスを選択できるようにして、学生の自主性を一部取り入れている。

基礎演習Ⅱでは、各教員が設定したテーマを「素材」としてコミュニケーションスキルを伸ばす。このとき、学生は自分が進めたい「テーマ素材」の教員を選ぶことができる。具体的には、1年生の後半にゼミ担当教員が学生に、「テーマ素材」やゼミの教育方針をWebページで示し、学生に選択させる形式をとっている。

専門教育の3つの重点モデルについては、情報処理システム重点モデルは、コンピュータと通信系を統合した高信頼・高性能な情報システムの設計・構築・管理・運用について学ぶ。システムプログラミング・同演習、ソフトウェア工学、システム監査論、データベースシステム、オブジェクト指向アプローチ論、システム工学等の科目がある。

ネットワーク重点モデルでは、インターネットに代表されるネットワークの技術体系や分散型の情報システムを学ぶ。ネットワークプログラミング・同演習、情報通信システム構成論、システムセキュリティ論等の科目がある。

メディアシステム重点モデルでは、画像・音声・自然言語と言った情報メディアの処理やヒューマンインターフェイス、知識処理などを学ぶ。音響情報論・同演習、画像情報論・同演習、知識科学、デジタル信号処理等の科目がある。

また、これら3つの重点モデルに共通して必修科目と共通系科目がある。

必修科目にはソフトウェア基礎・同演習、システム設計論等があり、共通科目は経営情報論、アルゴリズム、情報数学、確率と統計など、経営情報や情報システム構築のベースとなる数学的知識や考え方の習得をめざす科目群である。

3年次から必修科目として「卒業研究Ⅰ，Ⅱ」を課している。ゼミ担当教員の指導のもとにテーマを設定し、調査・研究を進め最終的には卒業論文としてまとめ、教員に提出する。

学生は、2年次の10月から11月にかけて、卒業研究ゼミを決定する。具体的にはゼミ担当教員全員が、学生に対して各ゼミの研究方針やゼミで習得すべき技術等の説明会を開催、その後に志望ゼミ募集をする。このような手順で、学生側の希望を最大限受け入れるようにしている。

点検・評価

情報を扱う基礎科目のなかで、コンピュタリテラシーは、ほぼ当初の成果をあげている。但し、入学時に学生が持つコンピュータ操作能力に大変なばらつきがあり、クラス分けで対策をとっているが十分とはいえない。この操作能力のばらつきは、卒業した高校の種別（普通高校、商業・工業高校等）や高校時代のパソコン利用経験等による。今後の対策が必要と認識している。

基礎数学は約95%の学生が受講し、準必修科目として初期の目的は達していると考えている。しかし、数学を「数学」として淡々と教える形態では、学生の興味や集中度に限界があるように思える。学習中の数学と当学科の学生に必須となるプログラミング技術との関係、社会に出てからの仕事との関係等を具体的に説明しながら教える必要性を認識している。

プログラミング技術の習得にはJ a v a言語を選択したことは、世の中での需要動向から見て正しい選択であると考えている。しかしこの言語は、多機能であることやオブジェクト指向の考え方になじむ必要があるなどの理由で、年単位の長期間の学習を必要とする。1年生にとって学び易いものとするためには、教育上の工夫が必須となっている。

学科の科目は、必修科目と選択科目とも過不足はないと考える。但し、当学科の学生にとって基本的である「データベースシステム」という科目が選択科目であり、学生に準必修であると指導しているにもかかわらず、履修者が少ない現状があり解決する必要がある。

当学科としての卒業研究は、現3年生が最初の学生である。現在まで、順調に進んでいると考える。なお、4年次の最後には卒業論文提出を義務付ける形で進めている。

長所と問題点

実習系の教科、即ちコンピュタリテラシーやソフトウェア基礎（プログラミング）においては、二大OSが選択できる先進のパソコン情報端末（W i n d o w s とL i n u xを選択できるデュアルブート機能を持つ）を備えた学内ネットワーク

を利用できる。インターネット上で動く情報システムを教育するためには、この二大OS選択機能付パソコンは必須であると共に当学科の特色である。

プログラミング言語の教育は、平成14年度から1年次・前期からJavaプログラミングを教えている。それ以前はC言語によるプログラミングであった。インターネットとの親和性がよく、実行の安全性が高い言語であるJava言語は産業界で利用が広がっている。

平成14年度以前は、プログラミング教育は1年次の後期に始めていた。しかし、情報システム学科学生には、入学したらずぐ、プログラミング言語を学習すべきであるとの学科の判断で、開始時期を早めた。Javaプログラミングを1年次・前期から教育するのは本学科の特長と言える。

2年次では必修科目としてシステム設計論があり、社会で実用になっている情報システム等を題材に、情報システムの動向や課題、設計法を学ぶことができる。特に汎用データ記述言語XMLの基礎から応用につなげる講義群（システム設計論、ソフトウェア工学、言語処理論）は本学科の特長と言える。

将来の改善・改革に向けた方策

情報システム学科が対象とする情報システムは、社会における情報システムの利用形態と直接関係する。コンピュータは処理の高速化、効率化を目標に大いに発展してきた。その用途もビジネス分野だけでなく、家庭生活等身近なものに使われるようになっている。情報システムは大学にいるものにとっても予想を超える速度で、その分野を拡大しつつある。

一般企業や官公庁の情報システムから更に情報家電やモバイル情報システムの展開などあり、更にはユビキタス社会をめざした展開が急速に行われようとしている。その中で、情報システムの設計指針も、高速化、効率化から、安全や安心等、新たな方向に変化するであろうと考えられている。

このような急激な変化のなかで、当学科で何を教え、どういう人材を育てるべきかについては、今後真剣に教員の中で議論してゆかなくてはならない。

ただ、従来からの教育方針である「基礎に重点を置く教育」と「柔軟な思考力を身につける教育」、「重点モデルによる専門教育」の必要性は変わらないと考えている。

現在、次の点の検討を進めている。

[現行カリキュラムの見直し]

現行カリキュラムの見直しのための検討は学科で常時行ってきた。現在の検討は、主に17年度実施に向けた長期的なカリキュラムの見直しである。

長期的なカリキュラム見直しは、情報システム教育に関して、社会的要請が長期的にどう変化していくか、社会的要請に見合うカリキュラムはどうあるべきという長期的視野で進めるのが適当と考えている。

現在までの検討では、より「演習」に重点をおき、パソコンやコンピュータ、ネットワーク等の情報ツールを用いて「自らソリューションが提示できる」学生の育成を目指す方向である。即ち、自ら問題や課題を見つけ、自分で解決法を見つける能力を重視する。

[J A B E E 対応]

「教育の品質」が問われる時代である。当学科ではJ A B E E への対応をきちんととるべきと考えている。

現在の情報システム学科の教員の専門分野やカリキュラムの延長上で考えると、J A B E E 適用分野はC S（コンピュータ科学）が適切かと考えている。17年度からJ A B E E 対応の教育体制が組めるように検討を進める。ここでの課題の一つは、従来の延長上の学科のカリキュラムとC Sのカリキュラムとの融合である。従来のカリキュラムとC Sのカリキュラムを平行して用意するのでは教員の負担が大変大きくなり、困難が予想されている。この課題に対しては、カリキュラムの内容、教科の相互依存性の解析・検討をおこない解決法を探す方向である。

[情報システムと基礎数学Ⅰ・Ⅱ]

基礎数学の重要性を強調する意味で、平成14年度からこの教科を準必修科目とし、学科の全学生が受講するよう指導をしている。

基礎数学Ⅰ、Ⅱを準必修としているが、現状では受講しない学生や単位を取らない学生が少数ではあるが存在する。このような学生は、学科の他の科目の教育にもついていけない可能性が大きい。

長期的カリキュラムの見直し作業の中に、基礎数学Ⅰ、Ⅱを必修科目とすることの検討も含めている。

また、入学時の学力レベルに応じて、補講を実施する等の対策が必要になってくる。

[情報システムと英語]

情報システム関連では、その技術の発祥地が欧米であることが多く、英語の技術用語が多用される。また、英語の用語のカタカナ表現やアルファベット数文字の簡略語が頻繁に利用される。これらになじみ易くするために英語の基礎能力の充実が必須であると考えている。

また、インターネットを通じての文献調査等にも英語の能力が重要になる。更に、社会に出ても、情報システム関係で仕事を続けるには、英語能力は大変重要と考えられている。

1～2年次で情報システムに役立つ英語を教えること、また、3～4年次に英語の能力を更に向上させるための方法等の検討が急務と考える。

《情報文化学科》

【学部・学科などの教育課程】

現状の説明

情報文化学科の教育理念及び目的は、学校教育法第52条及び大学設置基準第19条に基づき、情報化社会におけるメディアコミュニケーションのための優れたメディア人を養成することを目的としている。この目的を達成するために、学部共通基礎科目に加えて、情報メディアの社会的な側面と技術的な側面をバランス良く修得させ、情報社会の諸問題に関する科目、グローバル化する国際社会の政治・経済・文化に関する科目、さらに情報技術革新の成果をいち早く取り入れた技術科目などを実施している。平成13年4月に経営情報学部から総合情報学部へ学部名称を変更するにあたってカリキュラムの見直しを行い、学科創設以来の教育実績及び社会状況の変化に対応したカリキュラムの改正をおこなった。

具体的な専門教育カリキュラムは、マスメディア系、マルチメディア系、国際系、情報系の4つの系列科目より構成されている。

- (1) マスメディア系科目では、さまざまなマスコミュニケーションの特徴を学び、マスメディアの歴史から現代情報社会の諸問題までの幅広いテーマに取り組む。
- (2) マルチメディア系科目では、映像・画像・音声などの理論と技術を身につけるとともに、文化・文明としての視点からマルチメディアのあり方を考えていく。
- (3) 国際系科目においては、情報化時代の国際社会に生じている諸問題について学び、グローバルなコミュニケーションと異文化理解に必要な視点と知識を身につける。
- (4) 情報系科目においては、プログラミングやデータベース構築を実際に体験して、情報を道具として使いこなす能力を修得する。また、情報の倫理的な側面についても教育する。

学生には、これらの科目をバランスよく履修するように指導している。

また、本学の教育理念である現代実学主義の趣旨に基づいて、実践的な演習科目に力を入れており、学内のコンピュータ演習室を利用したのプログラム言語演習（aⅠ，aⅡ，bⅠ，bⅡ），コンピュータグラフィックス演習（Ⅰ，Ⅱ），アプリケーションソフト演習（a，b，c，d），マルチメディア演習室を用いたのマルチメディア演習（Ⅰ，Ⅱ），ビデオスタジオにおいてのビデオ制作演習（Ⅰ，Ⅱ）などを開講している。さらにこれらの実習科目に関しては、出来るだけきめの細かい指導を行うために、必要に応じて複数クラスによる少人数クラス編成を実現している。

さらに、メディア社会の実際の姿に接するために、新聞社・テレビ放送局などからの講師を招いての講義と各メディア機関現場における実習を実施する「メディア社会実習」と、毎年設定したテーマに対して第一線で活躍している講師を招いて行

うリレー講義「情報文化特別講義」など、特徴のある教育カリキュラムを実施している。

点検・評価 長所と問題点

情報分野における進歩や変化は急激であり、マスメディアやマルチメディア分野に関する社会的背景や教育的ニーズの変化も大きい。従って、常に状況の変化に対応し教育課程の見直しを行うことが必要であると考えられる。

このような観点から、平成8年学科開設以来の講義実績や学生ニーズの把握をもとに、当学科の教育課程のあるべき姿に関して検討を続け、実際の学生ニーズがCGや映像作成などのマルチメディア分野への関心が高い事などを考慮して、経営情報学部から総合情報学部に変更するにあたって、一部履修科目の整理、マルチメディア分野の演習強化などのカリキュラム改正が行われた。学生履修の実績を見ると、このような演習科目の充実は効果を上げていると考えられる。

ただし、情報文化分野の社会背景は常に大きな変化を続けており、また学科内に必修科目のあり方などについての議論もあるので、常に教育課程のあるべき姿に関する検討を続けるべきだと考えている。

将来の改善・改革に向けた方策

現在、全学的に教育課程の見直しの検討が進められており、情報基礎教育の充実、講義科目の整理による学生授業負担の軽減などに対応し、カリキュラムの再編成を行う予定である。

【カリキュラムにおける高・大の接続】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行できるような教育指導上の配慮の適切性

現状の説明

現在、情報教育の基礎的なリテラシー教育として、1年次にコンピュータリテラシーとプログラミング基礎を必修科目として配し、高校で修得した情報教育から大学での情報教育の接続をはかっている。毎年、高校における情報基礎教育のレベルは向上しているが、出身高校の実情や個別の選択コースにより実際の基礎力のばらつきは大きい。そのばらつきに対応するために、これらの演習科目においてはレベル判定試験とアンケート調査をベースに能力別クラス分けを行い、レベルに応じたきめの細かい指導を行いつついる。

その他、1，2年次の基礎ゼミにおいて、資料文献の調べ方、レポートの書き方など、高校教育から大学教育のベースへの移行のための教育を行っている。

点検・評価 長所と問題点

情報基礎教育における能力別のクラス編成によるきめの細かい指導は、高校教育における情報教育のばらつきを埋めて大学教育のための共通のレベルに合わせる上で大変有効である。ただし、情報文化学科におけるマルチメディア系の専門教育を

専攻するためには、数学的基礎学力が不十分な学生が多く、さらに補講などの手段を考えなければならないといった議論がある。

将来の改善・改革に向けた方策

この点に関しても、平成17年度に向けた全学的な情報基礎教育の再編成の中で、具体的な情報基礎力養成の中で解決策が検討されている。

【履修科目の区分】

カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性

現状の説明

情報文化学科における科目区分としては、共通基礎科目において、必修13単位、選択必修6単位、選択9単位で合計28単位。専門科目としては、必修28単位、マルチメディア系、マスメディア系、国際系の各系列から2年次、3年次それぞれ4単位ずつ選択する選択必修24単位、その他自由に選択できる選択36単位、合わせて60単位。その他に卒業研究8単位をあわせて合計124単位が卒業要件となっている。

点検・評価 長所と問題点

当学科においては、特に文理融合型の学科として、系列に偏らない人材を養成することを目的としており、個別科目名を指定せず3系列の専門科目から8単位ずつ合計24単位を選択する選択必修方式を取っている。これにより幅広い専門科目をバランスよく修得させるという目的を実現している。ただし、総合情報学部他の学科では、科目を指定しての選択必修を課しており、学科により制度が異なるため学生に混乱が生じているという問題も指摘されている。

将来の改善・改革に向けた方策

上記の選択必修に関する他学科との整合性を図るため、平成16年度カリキュラムにおいては、3つの系列ごとに指定された科目の中から4単位ずつ合計12単位を選択する他学科と同じ方式に変更し、さらに、平成17年度以降に関しても学部全体のルールに合わせていく方針である。

【授業形態と単位の関係】

各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、各々の授業科目単位計算方法の妥当性

現状の説明

本学科の講義科目では、原則として半期2単位を与えることを基本としており、通年にわたる科目についてはこれを情報文化論a、情報文化論bのように半期単位で履修することを可能としている。ただし、演習科目などにおいては、履修の順序の条件がある場合は、ステップ履修を条件設定し、ビデオ制作演習Ⅰ、ビデオ制作演習ⅡのようにⅠ、Ⅱの順で履修することを条件としている。

また、情報文化学科では、ソフトウェア演習、プログラミング言語演習、映像制作演習、コンピュータグラフィックス演習など、実習や演習を伴う授業形態の講義科目が多い。これらの演習系の講義科目については、半期履修で1単位としている。

点検・評価

長所と問題点

実技や実習を伴う演習科目についても、講義時間に習得した中身を応用して、時間外にプログラム作成やビデオ作品制作を行い、習得した内容を確認する必要がある、学生にとって通常の講義科目よりも負担が多いという面もあり、単位数について改善の方策がないか議論がある。

将来の改善・改革に向けた方策

この問題は、全学的な整合性が必要なため、平成17年度からの全学のカリキュラム改正の中で、検討が行われているが、当面演習系科目は半期1単位とする方針となっている。

(3) 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

現状の説明

本学における教育の特色は、現代実学主義にもとづいた情報教育にある。本学の情報教育は、従来型の情報処理教育からの脱皮を目指しながらも実利という具体的立脚点を失わずに本学で学び、社会で遭遇する様々な局面から問題を切り出してそれらを複数の観点から解決するという現代の総合学としてあり方を目指している。

したがって、本学の基礎教育である情報教育は、本学で提供される専門教育や一般科目全般を学ぶための学部共通の基盤として位置づけられ、教育される情報学はあらゆる分野・学習に浸潤することが期待されている。この視点に立って学部共通科目として設置された情報教育としての科目「コンピュータリテラシー演習」がある。

点検・評価

以上のような本学の情報教育に対する位置づけを受けて、それを現代実学主義の精神として履行する中で、この科目では「情報」の利用者教育だけにとどまらず、情報の提供・サービスという立場での職業倫理教育をも視野に入れた教育を行ってきた。

長所と問題点

情報を取り巻く世界は年々広がっており、既に技術教育の枠内には収まりきらなくなっているのは言うまでもない。これら多様な内容世界をもつ情報学に対して、いままでは各学科の特性に合わせた形で学科独自で取捨選択した内容を科目「コンピュータリテラシー」として学科学生に教育してきた。各学科で学ぶ専門性に直結させる目的で、情報基礎教育を学科ごとに行ってきたが、いくつかの問題点が指摘されはじめてきた。その主なものは、情報という世界が本質的な特性として持つ相互関連性に起因するものである。たとえば、今日のビジネスや経営で必要とされる

情報技術の利用や経営・ビジネスモデルに関わる専門教育は、技術的な教育抜きでは語ることが困難となってきた。同時に、技術指向の情報専門教育においても、それら技術のビジネスの現場での利用形態や理解を無視しては具体的で有効な教育プログラムとして結実させることは難しい状況になっている。情報学を1つの実学として考えた場合であっても、このようにエンドユーザ教育、情報ネットワーク技術、情報管理技術、ソフトウェア開発技術、企業利用などを総合した形で理解する教育が求められてきている。現行のカリキュラムの枠内では、このような要請に応えることは難しい。

将来の改善・改革に向けた方策

情報技術の社会・ビジネスへの浸透が深まった結果、上記のように広がりをもった情報世界を全体として教育する重要性の認識が高まり、もはや科目「コンピュータリテラシー演習」だけを学部共通の基本情報教育とすることは不可能であるというコンセンサスができあがってきた。現在、多岐にわたって複雑に発展を遂げている情報世界の理解とその利用、さらにサービス提供・管理までの内容を教育する学部共通で実施される複数科目にわたる基本情報教育カリキュラムを平成17年度からの実施を目指して策定中である。

(4) 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

現状の説明

現在配置している本学4学科の専門教育に係る教育課程は、次のとおりである。

《経営情報学科》

専攻科目	基幹科目	経営学入門、経営管理論
	経営情報系科目	日本産業論、コンピュータリテラシー応用演習、経営情報論、情報科学入門
	会計情報系科目	初級会計学、中級会計学a
	経営系科目	経営組織論a、経営組織論b、マーケティング論a、マーケティング論b、ベンチャービジネス論、現代経営史a、現代経営史b、環境マーケティング論、経営戦略論a、経営戦略論b、人的資源論a、人的資源論b、マーケティング戦略論、エリアマーケティング論、広告論、品質管理論、ビジネス法、商法a、商法b、研究開発論、国際経営論a、国際経営論b
	経営情報系科目	中堅企業論、流通産業論、流通情報論、民法a、民法b、情報通信論、経済学a、経済学b、産業社会論a、産業社会論b、リーガリスクマネジメント論、ERP論a、ERP論b、情報科学応用、交通産業論a、交通産業論b、国際貿易論、情報セキュリティ論a、情報セキュリティ論b、電子商取引論、情報関連法、担保法、情報産業論
卒業研究	会計情報系科目	中級会計学b、会計情報論a、会計情報論b、金融情報論、金融論、財務戦略論a、財務戦略論b、上級会計学a、上級会計学b、国際会計論a、国際会計論b、ビジネスシステム監査論、経営者会計学a、経営者会計学b、国際金融論
	共通系科目	経営ケーススタディ、プレゼンテーション論、プレゼンテーション演習、情報処理特講a、情報処理特講b、ビジネス英語、日本社会事情演習
卒業研究		卒業研究Ⅰ、卒業研究Ⅱ

《環境情報学科》

基幹科目	情報環境系科目	総合情報論, 情報応用論, 情報システム入門, 情報処理概論, 情報処理概論演習 環境情報学特講
	ビジネス環境系科目	経営学入門, ビジネスマネジメント総論 a, ビジネスマネジメント総論 b
	自然・社会環境系科目	国際関係入門, 環境マネジメント総論 a, 環境マネジメント総論 b
専攻科目	情報環境系科目	データベース管理システム a, データベース管理システム b, ソフトウェア基礎 a, ソフトウェア基礎 b, 応用統計学 a, 応用統計学 b, 地理情報システム論 a, 地理情報システム論 b, 情報処理特講 a, 情報処理特講 b, ソフトウェア工学 a, ソフトウェア工学 b, アルゴリズム論, オブジェクト指向アプローチ論, オブジェクト指向モデリング I, オブジェクト指向モデリング II, データウェアハウス論 I, データウェアハウス論 II, 情報ネットワーク論, 情報・符号理論, 情報セキュリティ論 a, 情報セキュリティ論 b, システム設計, システム監査論 I, システム監査論 II, 画像情報論, マルチメディア論
	ビジネス環境系科目	経営情報管理論 a, 経営情報管理論 b, 品質管理論 a, 品質管理論 b, プロジェクトマネジメント論, ERP 論 a, ERP 論 b, 会計情報論, 金融情報論 a, 金融情報論 b, 流通情報論, 電子商取引論, エリアマーケティング論, 経営統計学, 社会調査法, 経営工学, オペレーションズ・リサーチ, リーガリティスクマネジメント論, ビジネス英語
	自然・社会環境系科目	環境情報論 a, 環境情報論 b, 環境資源論 a, 環境資源論 b, 地球環境論, 地域環境論, 環境倫理学, 環境保全論, 環境アセスメント論, 環境リモートセンシング論, シミュレーション論, 環境情報システム論, 環境マーケティング論, 医療情報論, 医療情報システム論, スポーツ情報論
卒業研究		卒業研究 I, 卒業研究 II

《情報システム学科》

基幹科目	情報処理システム系科目	コンピュータシステム入門, ソフトウェア入門, ソフトウェア入門演習, ソフトウェア基礎, ソフトウェア基礎演習, システム設計論
	ネットワークシステム系科目	情報通信システム基礎
	共通系科目	情報システム入門, 経営情報論 a, 経営情報論 b
専攻科目	情報処理システム系科目	コンピュータアーキテクチャ I, コンピュータアーキテクチャ II, データベースシステム, システムプログラミング, システムプログラミング演習, ソフトウェア工学 I, ソフトウェア工学 II, オペレーティングシステム論, 言語処理論, システム工学, オブジェクト指向アプローチ論, システム監査論 I, システム監査論 II
	ネットワークシステム系科目	情報通信システム論 I, 情報通信システム論 II, ネットワークプログラミング, ネットワークプログラミング演習, 情報通信システム構成論, 情報通信網, 情報理論 I, 情報理論 II, システムセキュリティ論, 電子商取引論
	ヒューマンシステム系科目	ディジタル信号処理 a, ディジタル信号処理 b, 視覚情報論, 聴覚情報論, 音響情報論, 音響情報演習, 画像情報論, 画像情報演習, 映像システム情報論, 知識科学 a, 知識科学 b, パターン認識, 画像数理解
	共通系科目	アルゴリズム I, アルゴリズム II, 離散数学 a, 離散数学 b, 情報数学 I, 情報数学 II, 確率と統計 I, 確率と統計 II, 会計情報論, 情報処理特講 a, 情報処理特講 b, 情報システム学特講, 情報関連法, 情報産業論, 情報技術史, 医療情報システム論, 環境情報システム論, 経営工学, 日本社会事情演習
卒業研究		卒業研究 I, 卒業研究 II

《情報文化学科》

基幹科目		情報文化論 a, 情報文化論 b, 感覚情報基礎・視覚, 感覚情報基礎・聴覚, 国際情報基礎 a, 国際情報基礎 b, プログラミング基礎演習, 映像コミュニケーション論 a, 映像コミュニケーション論 b, マスメディア論 a, マスメディア論 b, 国際文化論 a, 国際文化論 b, アプリケーションソフト演習 a, アプリケーションソフト演習 b
専攻科目	マルチメディア系科目	マルチメディア機器論 a, マルチメディア機器論 b, ビデオ制作演習 I, ビデオ制作演習 II, コンピュータグラフィックス演習 I, コンピュータグラフィックス演習 II, マルチメディア論, マルチメディア演習 I, マルチメディア演習 II, ビデオ制作演習 III, ビデオ制作演習 IV, 画像情報論, 画像情報処理, 音響情報論, 音響情報処理, 映像シミュレーション, 情報技術史, 情報産業論, 著作権法
	マスメディア系科目	現代社会論 a, 現代社会論 b, 社会調査法 a, 社会調査法 b, マスコミ発達史, 現代ジャーナリズム論, 新聞論, 放送論 a, 放送論 b, 出版論, 広告論 a, 広告論 b, コミュニティ論, メディア産業論

	国際系科目	国際協力論 a, 国際協力論 b, 国際交流論, 国際経営論 a, 国際経営論 b, 日本文化論, 比較社会論 a, 比較社会論 b, 国際コミュニケーション論, NGO 論, 異文化コミュニケーション a, 異文化コミュニケーション b, 経済開発論, アジア経済事情, 多国籍企業論, 国際貿易論
	情報系科目	プログラム言語演習 a I, プログラム言語演習 a II, 情報通信論, スポーツ情報論, データベースシステム, 情報処理特講 a, 情報処理特講 b, アプリケーションソフト演習 c, アプリケーションソフト演習 d, プログラム言語演習 b I, プログラム言語演習 b II, 情報の倫理と哲学, 情報セキュリティ論 a, 情報セキュリティ論 b, 流通情報論, 流通産業論, 医療情報論, 環境情報論
		メディア社会論・実習, 情報文化特別講義, 日本社会事情演習
卒業研究		卒業研究 I, 卒業研究 II

上表のように、各学科とも学生に対して、科目区分を示しながら、学科の専門科目の教育課程を体系的に提示している。学生は示された科目区分の相互関係を意識しながら、学科として育成しようとする人材像と、自分の将来の進路等を睨みながら、科目選択を行っている。また、教育目標の基本・基礎となる科目を必修科目として配当し、さらに各学年で段階的な知識の蓄積が行えるよう学年配当に配慮することで、その後の学生の自由選択に支障がでないように工夫している。

なお、学生に対しては、上表の他に、現在の学習が将来の進路・職業選択との関連についてイメージできるようにと、「履修モデル」を提示している。

点検・評価

科目区分や体系化についての点検は、学部全体の教育課程の改正等の際に同時に行っていることに留まるが、学生に対して、その趣旨が十分に伝わっているか否かについての検証（学生への周知徹底）は、前述の常設の教務委員会等において機会あるごとに確認しながら、繰り返し行っている。

各学科の教育課程を、上表のような体系的に伝える資料、学年配当を示した横断的な資料、将来の進路との結びつきを示した「履修モデル」などの資料によって提示することは、学生が行う 4 年間の履修行動に一定の効果をあげているものと思われる。

長所と問題点

複数の専門科目（名）を体系的にまとめて各学科の教育課程を示すことは、学科の教育目標を理解する上で効果的であるが、その体系化された教育課程の各授業科目の中味や授業進度についても体系化していくことは、並大抵ではない。

シラバスの調整、学科内のコンセンサス作り、非常勤講師との連絡会の開催などはもちろんのこと、いかにして、学生に教授する専門性の中味の体系化を、学科ごとに綿密に行えるかが、最大の問題点であり課題でもある。

将来の改善・改革に向けた方策

各学科の教育目標に沿った人材をより多く社会に（本学の場合は情報社会に）送り出すことが、求められている大学の使命であろうが、学生を介して各学科の教育課程の目標を具現化することは簡単なことではない。そうするとやはり、大学の出口である就職あるいは大学院進学状況によってその成否が問われることになる。

就職の活性化につながる求人開拓，業界研究，産学連携などの事業を展開することで，各学科の専門教育の適合性や見直しの動きにつながるものと考えている。

(5) 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

現状の説明

本学では，現代実学主義にもとづいた情報教育を特色として掲げ，大学教育を通じて総合学としての情報学の確立を目指している。しかしながら，本学で提供される教育がすべて情報という切り口を持たせているわけではない。

点検・評価 **長所と問題点**

情報学は，ある目的に対する機能として有効に働き得るが，そもそも情報学が拠って立つ基盤を情報工学や情報科学だけに求めることは，総合学としての情報学のありかたを自ら狭くしてしまう結果となる。つまり，情報学は幅広い教養と問題に対する適切な洞察によって始めてその姿が浮かび上がるという構造をもっている。

そこで，本学ではバランスのとれた教養を身につけさせる目的で，多彩な一般科目群をカテゴリ別に分けて，学生のそれぞれのカテゴリから所要の単位を取得するカリキュラムを実施している。これらの科目を履修することによって，学生は科目内容の背景にある芳醇な世界を知り，自らの世界を深化・拡大できるように配慮している。

将来の改善・改革に向けた方策

多彩な科目群から分野ごとのカテゴリから定められた単位を取得するというカリキュラムは，履修する学生にとっては進級要件が複雑となり，しかも学生個人の専門性の確立とは両立し難いことが指摘されてきた。また多彩な科目を用意するための教室の確保や時間割の調整などカリキュラム編成上においても課題を抱えている。

現在，上記の基本情報教育を学部共通科目群とする教育カリキュラム改正作業を進めながら，一般科目群をスリム化すると同時に進級要件の簡素化と併せて，学部・学科の特徴を押し進める方策を検討している。

(6) 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため，外国語能力の育成」のための措置の適切性

現状の説明

本学では，情報教育と並んで語学教育を含むコミュニケーション教育にも力を注いできた。現代実学主義という本学の理念を今日の社会において実現するために，国を超えて活躍できうる人材の育成を伴うことは本学の教育の射程に入っている。

点検・評価

邦人の外国語能力の向上のために，フランス語，中国語，韓国語，海外事情のカリキュラムを本学で用意し，英語4単位を必修化している。

また、夏休みを利用した海外語学研修制度も設置し、参加学生に対する資金補助の措置を行ってきた。

さらに、通称「スコーラ」という授業外の学習機会を設けており、語学教育として主に英会話指導を業者に委託して実施している。

一方、本学は、外国人留学生を積極的に受け入れてきた。（大学基礎データ「Ⅲ学生の受け入れ」を参照）これら留学生の存在は、国際化教育として、学生生活レベルでのカリキュラム以外の教育効果が期待できる。

長所と問題点

上述したように、制度として語学教育を充実したとしても、ただそれだけで外国語能力の向上がもたらされているわけではない。実際、大学入学以前の中学・高校で教育されるべき基礎的語学力が欠如している学生は少なくはなく、本学の外国語教育がそれら学生に有効に作用しているのかどうかを検証する必要がある。また、スコーラという課外学習は任意であるため、大学全体としての教育効果の向上に寄与するかどうかについての検証が必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度から実施予定のカリキュラム策定作業で、カリキュラム全体をスリム軽量化して大学の特色を明確に打ち出すと同時に学生にとって学習計画を効果的なものとするために単純化するという原則に立って議論を進めている。なお、高校水準の基本的語学力を持たずして入学してくる少なくない学生に対し、有効な外国語教育環境をどのように保証するかが問われている。

（7）教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

現状の説明 点検・評価

本学各学科の開設授業科目（数）と卒業要件単位（数）の大枠は、現在、以下のとおりとなっている。

《経営情報学科》

	共通基礎科目	専門教育科目	合計
開設科目数	58 科目(43.0%)	77 科目(57.0%)	135 科目(100.0%)
開設単位数	109 単位(39.6%)	166 単位(60.4%)	275 単位(100.0%)
卒業要件単位数	28 単位(22.6%)	96 単位(77.4%)	124 単位(100.0%)

《環境情報学科》

	共通基礎科目	専門教育科目	合計
開設科目数	58 科目(43.0%)	77 科目(57.0%)	135 科目(100.0%)
開設単位数	109 単位(40.8%)	158 単位(59.2%)	267 単位(100.0%)
卒業要件単位数	28 単位(22.6%)	96 単位(77.4%)	124 単位(100.0%)

《情報システム学科》

	共通基礎科目	専門教育科目	合計
開設科目数	58 科目(46.4%)	67 科目(53.6%)	125 科目(100.0%)
開設単位数	109 単位(42.4%)	148 単位(57.6%)	257 単位(100.0%)
卒業要件単位数	28 単位(22.6%)	96 単位(77.4%)	124 単位(100.0%)

《情報文化学科》

	共通基礎科目	専門教育科目	合計
開設科目数	58 科目(40.0%)	87 科目(60.0%)	145 科目(100.0%)
開設単位数	109 単位(40.5%)	160 単位(59.5%)	269 単位(100.0%)
卒業要件単位数	28 単位(22.6%)	96 単位(77.4%)	124 単位(100.0%)

上記のとおり、「共通基礎科目」と「専門教育科目」の比率は、開講科目数、開設単位数、卒業要件のいずれの場合も各学科ともほぼ1対3の割合となっている。専門教育に重点を置きながらも、導入教育として位置づけられる基礎・教養科目への配慮も疎かにしていない。

また、各学科とも比率1/4となっている基礎・教養科目にあっても、「コミュニケーション基礎」、「総合基礎」という大きな枠組みの中で、「メディアリテラシー関係」、「語学」、「人文」、「社会」、「自然」、「体育」の区分を設け、それぞれから必修単位を設けるなどして、特定分野・区分に偏重した履修が行われないようにしている。これによって、基礎・教養教育に必要な網羅性を確保することに配慮している。

なお、各学科の「共通基礎科目（コミュニケーション基礎）」の中に占める「外国語科目」の比率は、開講科目数においては17.2%、開設単位数においては20%、卒業要件単位数においては28.6%となっている。

点検・評価

専門教育科目、一般教育科目、外国語科目の配当のバランスについては、教育課程の改正時には必ず確認を行ないながら、それぞれの科目を配当して来た。専門教育の重要性とそれを支える導入教育をも疎かにしないという従来の本学の教育課程は、それなりに一定の成果を上げて来たと考えられるが、近年になって社会が大学に求める専門教育重視の傾向とは必ずしも合致するものではない。学生自身も、専門教育にかかわる時間が増えることで、一般教育科目や外国語科目の学習が疎かになりがちな傾向にあることは否めない。教育課程の狙いと学生の履修行動とのギャップを埋める方策の検討と、学生自身への啓蒙が必要になってきている。

長所と問題点

前述のように、長所としては網羅性に配慮した教育課程となっていることがあげられるが、学生の現実の履修行動との比較において、期待した、あるいは狙いとした教育効果が十分に達成できているかどうかについては問題が残る。専門教育と基礎・一般教育の接続についての議論、工夫、徹底が今後の課題であろう。

将来の改善・改革に向けた方策

近年の社会の要請に応える意味からも、今後は専門教育の一層の強化にも取り組まなければならない。そうした中で、基礎・一般教育のあり方を考えた場合に必要なのは、各学科の教育目標を再確認し、育成人材像あるいは専門教育の到達目標

を明らかにしながら、それに必要な基礎・教養教育の絞り込み、あるいは重点教育に係る大学内のコンセンサス作りであろう。

各学科の教育目標，専門教育の到達目標に関する継続的な確認と共通理解を図るための環境作りが欠かせない。

(8) 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

現状の説明

本学が特色としている基礎教育の重点部分である情報リテラシー教育については教務委員会の下部組織としての情報教育専門委員会で調整を行っており，学科個別で行ってきた情報リテラシー教育の学部共通化への移行，共通シラバス作成などの議論を行っている。教養教育については特別な運営組織を用意していない。

点検・評価

情報教育専門委員会は，各学科から情報教育を担当する代表者で構成され，特にリテラシー教育についての意見交換は活発に行われており，授業方法や内容についての提案や将来のカリキュラム改正への積極的な提案を行っている。

長所と問題点

情報教育は，今日ではどの大学でも実施しており，本学が行ってきた情報教育はもはや瞠目すべき内容であると言い難い。本学が今後目指す特色ある教育のためには，情報教育だけの視点からでなく総合的観点から，どのような基礎教育が望ましいかを大学の姿勢として形あるものとして早急に提示する必要がある。また，基本教育や一般教育が専門教育とどのような関連性をもち，これらを生かしていくかのロードマップを提示する必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

情報教育専門委員会で，情報教育の観点から学部教育に関する見直しを行い，基本情報教育の概要をまとめ，平成17年度からの実施が決まっている。ただし，専門性がこれらにどのように立脚し得るかについては今後の議論が必要である。

(9) グローバル化時代に対応させた教育，倫理性を培う教育，コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における，そうした教育の教養教育上の位置づけ

現状の説明

本学教育課程の「共通基礎科目群」の中に，「コミュニケーション基礎科目群」を設け，これからの情報化社会に必要とされる広義のコミュニケーション能力の育成に配慮した科目を，以下のとおり設けている。

① コンピュータリテラシー演習

文書作成，表計算やグラフ作成，プレゼンテーション，インターネットを用いたコミュニケーションと情報収集・発信，画像・音声の利用と処理，コンピュータ

とネットワークの基本的な仕組みの理解、コンピュータ社会に関わる諸問題などを幅広く学ぶことで、問題解決のための基礎的素養を身につける。

②情報社会とコミュニケーション

「メディアが伝えるメッセージを批判的に読み解く力」を養うだけでなく、市民が個人としても集団としても自らメディアを使いこなす、社会的に大きなコミュニケーションの力をもつことを包含する『総合的な』メディアリテラシー実現の可能性や条件について考察する。

③文章表現

我々の日常は日本語で思惟し、日本語が主たる伝達手段である。このことは現代の情報化社会にあっても基本的に変わらない。ことさらに伝達手段としての日本語による文章作成の方法は重要になるはずである。文章で＜誰に、何を、どのように＞伝えるかは想像以上に難しい。実用的文章を中心に、具体例を示しながら、表現方法について考察する。

点検・評価

現代の情報化社会では、とかく情報処理技術だけが優先されるように思われがちだが、それを支えるコミュニケーション能力の涵養も大変重要である。本学では、そうした観点のもと、1・2年次の段階で上記のような科目群を必修科目として設けて、知識・技術の修得とあわせ、そのような視点の大切さを教育している。

長所と問題点

上記の科目は、いずれも複数のクラス分けを行いながら授業を行っている点が長所と言える。小人数でなければできないきめ細かな演習スタイルの授業が中心であることが特徴である。

将来の改善・改革に向けた方策

情報関連科目による専門知識・技術の修得は今後も必要であるが、それを必要とする背景や総合的な視点で物事を判断できる能力の育成も、また欠かすことができない。教育課程の編成にあたっては、専門教育に偏重することなく、それらの能力の涵養に必要な一般教養教育にも配慮し、バランスのよい教育課程の検討が肝要である。

(10) 起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ

現状の説明

本学経営情報学科においては、前掲した専門教育科目の中に、起業家的能力を涵養するために必要な科目が配置されている。起業家育成に必要と思われる科目を「経営系科目」、「経営情報系科目」、「会計情報系科目」の区分に分類しながら多数配当している点に特徴がある。特に、「経営系科目」の中には、「戦略論」科目が多数配置されている。

点検・評価

経営情報学科は、もともと情報化社会で生き抜くビジネスマインドの育成を目指している学科であり、それは起業家の道に通ずるものである。したがって、経営情報学科の教育課程そのものが起業家養成を可能にするカリキュラムであるといえる。

長所と問題点

平成16年度に完成年度を迎える経営情報学科にとっては、卒業生を送り出したあとで、それまでの教育課程を検証することになる。起業家を育成するカリキュラムが備わっているかどうかは、その時点で確認することになる。

将来の改善・改革に向けた方策

前述のとおり、完成年度を迎えたあとに教育課程の検証は必要になる。起業家養成というある意味狭義の教育目標の確認に留まらず、「ビジネススキルと情報リテラシーを備えた戦略家の育成」の目標に対する検証が必要になる。

(11) 学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況

現状の説明

学生の健康の保持増進を図るために、医務室を設けている。また、学校保健法に基づく定期健康診断を実施しているほか、心と身体の健康相談を、学生相談室（カウンセリングルーム）で実施している。

点検・評価

上記施設の存在は、学生にも周知されており、平常時あるいは緊急時にも、円滑に機能している。特に、学生相談室（カウンセリングルーム）については、個々の相談にきめ細かく応ずる体制が整えられており、その機能を十分に果たしている。しかし、そのための教育的配慮という点は不十分であり、カウンセリングにおける教育的視点からの対応など内容面での充実が期待される。

長所と問題点

医務室に置く学校医は、現在のところ専任ではなく嘱託である。定期的に在室しているが、やはり、専任者を置くことを今後は検討しなければならない。

将来の改善・改革に向けた方策

近年、一般的な傾向であろうが、カウンセリングを必要とする学生が増えてきている。相談内容については守秘義務が伴うことになるが、そのような学生に対してとるべき教育上あるいは生活指導上のケアの方法を学内全体で検討する必要がある。